

【2面からの続き】
「公明ひらつか」代表質問
要性を学ぶことができること
から、導入していきたい
と考えている。



HUGによる避難所運営の模擬体験

新庁舎建設事業 について

問 新庁舎建設の工期の延長について、全体像が示されない中で唐突に追加提案されたのはなぜか。また、電気・機械工事への波及はあるのか。

市長 昨年の12月14日に地中障害物について受注者から報告を受けて工法の検討に入り、2か月以上の時間を要したが、一日でも早く工事を再開すべく最大限努力を重ねた結果、この時期の説明になった。電気・機械工事への波及については、第1期工事での中断期間にかかる現場経費について増額の可能性がある。

ツインシティ計画と 相模小学校移転

問 この事業を推進するに当たり、地主の方々はじめ多様な意見をどのように反映するのか。また、土地区画整理組合を設立するメリットとデメリットは何か。

市長 事業の説明会やヒアリングを通じ、組合設立準備会がさまざまな意見の把握に努めるものと考えている。組合施行の土地区画整理事業のメリットについては、地権者自らが事業の計画を策定できるため、地区の特性に合った柔軟な事業計画が立てやすく、企業誘致の面でスピード感を持って事業を進めることができる。デメリットは、組合の自己資金により事業が運営されるため、資金面のリスクが組合にあることが挙げられる。

問 相模小学校の移転場所の選定と、まちづくりの優先順位について伺う。

市長 移転場所について

平塚自民クラブ

岩田 耕平 議員

市長カラーはどのくらい

問 本市は東日本大震災の被災地に対する災害支援をどう考えているか。

市長 宮城県仙台市に緊急消防援助隊を派遣し、宮城県石巻市には見舞金の贈呈を行うとともに、災害時相互支援に関する協定に基づき、支援助資の提供、被災者の受け入れおよび住居の確保、被災地に対する職員派遣を行った。今後も協定に基づき、できる限りの支援を行っていききたい。

問 市制施行80周年という節目を迎えるが、何を重点的にアピールするのか。

は、小学校の立地適性を比較検討した結果、平成30年4月の開校を目標に、場所は「大神公民館の東側あたり」とし、移転予定地の周辺部を優先的に整備していただきたいと考えている。

学校給食について

問 中学校給食の実現については3年以内に結論を出すことが望まれるが、今後の展開と、方向性の決定時期について伺いたい。

教育長 検討委員会から平成24年度中に報告を受けた後、さらに教育委員会としていろいろな視点を踏まえて総合的な議論を重ね、3年以内に結論を導き出した

市長 「セタまつり」や「囲碁まつり」に加え、新規事業として「NHKラジオ体操」など21事業を実施する予定であり、これらを通じて記念の年を祝いたい。

大型事業の展望

問 新庁舎建設について、追加工事が8億円以上、工事期間が約10か月延長される見通しである。血税を想定外に使うことになった場合、市民にどのように理解を求めていくのか。

市長 広報ひらつかの紙面等で現状を説明する。新庁舎建設は市民が注目している事業なので、積極的に情報を提供し、理解いただ

るよう努めたい。

問 次期環境事業センター整備では、以前の焼却施設の煙突の基礎部分が発見され、ダイオキシン類の汚染土壌処理と併せ、除去費用が想定外の約1億円かかり、工事6か月遅延する。ほかに課題はあるか。

市長 平成25年10月1日の稼働に向け、工程管理を適切に行うことが課題である。

見附台周辺地区整備

問 中心商店街には空き店舗も増えている。見附台周辺地区の整備では民間の活力を活用することも可能である。都市づくりのデザインなどの専門家を採用し、市民が30万人になるようなまちづくりをしてほしい。

まちづくり事業部長 この場所は当初から民間の活力を導入し、整備を進める方向で考えている。民間からの提案を受けて行う事業になれば、都市デザイナーなどからの助言も含めた柔軟な方法で整備していきたい。

市長 建設当時、採取したコンクリートで作成したテストピースの圧縮強度試験の結果は基準を満たしていた。施工した代表企業などへの聞き取り、顧問弁護士への相談を行った。今後も検証を続けていく。

ツインシティ 整備計画

問 都市計画の決定を急いでいる感がある。今後の事業の進捗状況をどのように情報提供し、まちづくりを説明していくのか。

まちづくり事業部長 本市は全地権者を対象とした説明会や勉強会に出席し、情報の提供や共有に努めてきた。また大神公民館に相談コーナーを開設し、事業に

対する相談や意見の聞き取りを行っている。地元組織では住民主体のまちづくりを実現するため、説明会や勉強会を主催し、土地区画整理事業の実現に向けて取り組んでいる。

とが必要だが、見解を伺う。

教育長 教育を応援していただき強く思った。具体的な話があったので、一生懸命取り組みたい。

中学校給食について

問 中学校における給食の

渡辺 敏光 議員

日本共産党平塚市議会議員団

問 精神障がいを持つ方への医療費助成の拡充や、安定した仕事に就くことへの要望が高まっている。市はどう対応するか。

市長 平成21年1月から精神障がい者保健福祉手帳1級保持者に医療費を助成しているが、対象者の増加で事業費が毎年5000万円程度増加する傾向にあり、拡大は難しい。仕事については、自立支援協議会で障がい者就労支援関係者が各機関・団体のネットワークを構築し、就労しやすい地域づくりを図っている。

問 県が4月から精神障がい1級の通院に助成を行う。本市が現在負担している1200万円のうち600万円が県の負担となるので、その分を活用し2級にも拡充できないか。

福祉部長 重度障がい者医療費助成制度は、県と市町で方向性を考えていかなければならない。制度の拡充は重い課題と受け止めてい

実施については、市長も議員も選挙公約にうたっている。教育委員会でも真摯に検討してほしいが考えはあ

災害時要援護者支援

問 民生委員と自治会が連携して進めている地域がある一方、民生委員が一人で抱え込み苦勞する地域があるなど地域差がある。市の援助が必要ではないか。

市長 他地域の参考になる事例を積極的に紹介し、実情に応じた支援体制や仕組みづくりへの支援を行う。

問 所信表明に「救急隊を増隊し救急体制を強化する」とあったが対応は。

市長 救急出動件数はこの10年間で30%増加し、平成23年度は過去最高となった。大規模災害に備えるためにも喫緊の課題と考え、早期の実現に向け調整する。

救急隊の増隊

問 救急隊を1隊増隊するには9人の人員が必要である。職員数を減らしている中、どう進めるのか。

消防長 定員増で全員は賄えない。消防庁や市長部局への職員派遣の中止や、消防本部の業務の見直しなどで早期に実現したい。

問 資料を有効活用できるよう、公文書館の具体化を検討すべきではないか。

社会教育部長 どのような仕組みがよいか検討する。

ある。現在は検討会の議論を見守り、報告を受けてから、教育委員会と市とで客観的に現実を見据えつつ、最終的な結論を導き出して

財政状況見直し試算

問 平成24年度の地方交付税交付金は12億5000万円だが今後の見直しは。

市長 市税の増収が見込めず、社会保障関係費の増加傾向が続くので、財政収支に不足が生じるため継続して交付されると考えている。

問 臨時財政対策債は市債だが、実質的な地方交付税である。毎年28億円を見込んでいますが、後年の地方交付税で措置される。試算でどう反映されているか。

市長 財源不足を補うための臨時財政対策債の償還費用は地方交付税で措置されるため、交付税の見込みの中に措置している。

市史編さんと 公文書館

問 博物館市史編さん担当が所蔵する古文書、公文書について市民はどのように活用できるのか。

社会教育部長 問い合わせには執筆者を中心に対応しているが、人的な対応では限界があると認識している。

問 資料を有効活用できるよう、公文書館の具体化を検討すべきではないか。

社会教育部長 どのような仕組みがよいか検討する。